



平成 18 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(非連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社 アガスタ

(コード番号:3330 東証マザーズ)

(URL <http://www.agasta.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鈴木康二

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 田中郁恵

TEL:(03)5440—6226

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 7 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月期 第 3 四半期	4,085	△22.7	△16	—	△17	—	△16	—
17 年 6 月期 第 3 四半期	5,282	—	23	—	△0	—	△0	—
(参考)17 年 6 月期	6,688		△53		△79		△92	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 6 月期 第 3 四半期	△531	47	—	—
17 年 6 月期 第 3 四半期	△27	20	—	—
(参考)17 年 6 月期	△3,812	74	—	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、17 年 6 月期第 3 四半期における対前年同四半期増減率につきましては、平成 16 年 6 月期第 3 四半期における四半期決算を行っておりませんので、記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期(平成 17 年 7 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)におけるわが国経済は、引き続き原油価格の高騰による影響はありますが、企業収益の改善を受けて設備投資や個人消費が増加する傾向にあり、景気は回復基調にあります。

このような環境の中、中古車の海外輸出台数は年々増加する傾向にあり、当社におきましては販売用ウェブサイトのリニューアルを実施し、サイト上で決済ができる等、顧客の購買意欲の向上を図るサイト作りに努めてまいりました。これにより新たに中南米・カリブ方面への販売を開始するなど取引先国も前事業年度末に比べ 15 カ国増加いたしました。また、仕入においては過去の成約データをもとに一定基準の車輛を当社在庫として購入し、販売する仕組みを構築することで営業力の強化を図り、販売台数の増加に努めました。さらにアフリカの潜在顧客を獲得するためにアフリカ コンゴ民主共和国のキンシャサ市に出店を行い、試験販売を開始して新規顧客の開拓に努めてまいりました。一方で前期において発生した売掛金の回収遅延問題を防ぐために優良顧客の選別及び販売車輛 1 台当たりの粗利益を確保することを最優先の課題として務め

たこと、さらに東南アジア向けの販売に関して、現地における輸入許可証の発行時期の遅れにより当初計画の台数には未達となりました。この結果、販売台数は4,104台（前年同期比△28.8%）となり、当第3四半期の売上高は4,085百万円となり、前年同期比22.7%減少いたしました。売上総利益は前年同期比16.0%の増加となりましたが、前期において積極的に採用活動を行ったことなどから当第3四半期においては人件費などが増加し、その結果、営業損失16百万円、経常損失17百万円となり、当第3四半期純損失は16百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第3四半期	2,113	828	39.2	26,987 35
17年6月期第3四半期	2,049	936	45.7	30,528 01
(参考)17年6月期	1,208	844	69.9	27,518 81

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期第3四半期	△741	△37	846	530
17年6月期第3四半期	△622	△24	904	415
(参考)17年6月期	126	△26	204	462

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、741百万円となりました。これは主に売上債権の増加額66百万円、および棚卸資産の増加額597百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、37百万円となりました。これは主に営業支援システム導入など無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、846百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

3. 平成18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円 6,500	百万円 0	百万円 0	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期の業績に関しましては、新たな組織体制のもと、前期より引続き販売先に対する売掛債権の貸倒リスク回避を基本とする優良顧客の選別及び1台あたりの粗利益の確保を優先したため販売台数の増加につながりませんでした。また、WEBサイトのリニューアルによる顧客拡大をはかりましたが、当初予定の顧客獲得増には至らず、さらに東南アジア向けの販売において、現地における輸入許可証の発行時期の遅れにより、マーケットの輸入需要期が分散したことで予定の販売台数が未達となり、売上高は当初予想を下回る見込みであります。経常利益、当期純利益に関しても同上の理由から、当初予想に届かない見込みであります。

以上のような状況から、当期の業績予想につきましては、上記の通り変更させていただきます。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		415,274		530,636		462,202	
2. 売掛金		901,627		453,329		346,853	
3. たな卸資産		294,090		798,590		200,762	
4. 前渡金		199,843		93,553		33,526	
5. 未収消費税等		172,184		94,760		57,641	
6. その他		24,406		58,458		15,874	
貸倒引当金		△2,461		△15,261		△17,386	
流動資産合計		2,004,965	97.8	2,014,068	95.3	1,099,473	91.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	7,978		14,446		7,514	
2. 無形固定資産		27,703		41,439		23,195	
3. 投資その他の資産		8,706					
(1) 破産更生債権等		—		95,424		125,536	
(2) その他		—		9,692		7,151	
貸倒引当金		—		△61,494		△54,129	
計		8,706		43,621		78,558	
固定資産合計		44,388	2.2	99,507	4.7	109,268	9.0
資産合計		2,049,354	100.0	2,113,575	100.0	1,208,742	100.0
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		47,004		37,093		11,350	
2. 短期借入金		1,000,000		1,150,200		300,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		3,320		3,360		3,320	
4. 未払法人税等		950		1,140		1,675	
5. 賞与引当金		—		1,477		—	
6. その他		57,806		92,062		44,484	
流動負債合計		1,109,081	54.1	1,285,333	60.8	360,830	29.8
II. 固定負債							
1. 長期借入金		3,360		—		3,360	
2. その他		7		—		—	
固定負債合計		3,367	0.2	—	0.0	3,360	0.3
負債合計		1,112,449	54.3	1,285,333	60.8	364,190	30.1
(資本の部)							
I. 資本金							
		364,250	17.8	364,250	17.2	364,250	30.1
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		470,650		470,650		470,650	
資本剰余金合計		470,650	23.0	470,650	22.3	470,650	39.0
III. 利益剰余金							
1. 第3四半期(当期)未処分利益 又は第3四半期末処理損失(△)		102,004		△6,658		9,652	
利益剰余金合計		102,004	4.9	△6,658	△0.3	9,652	0.8
資本合計		936,904	45.7	828,241	39.2	844,552	69.9
負債・資本合計		2,049,354	100.0	2,113,575	100.0	1,208,742	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 売上高		5,282,275	100.0	4,085,364	100.0	6,688,055	100.0
II. 売上原価		4,987,520	94.4	3,743,499	91.6	6,283,011	93.9
売上総利益		294,755	5.6	341,865	8.4	405,043	6.1
III. 販売費及び一般管理費		270,815	5.1	358,207	8.8	458,533	6.9
営業利益又は営業損失 (△)		23,940	0.5	△16,342	△0.4	△53,490	△0.8
IV. 営業外収益		1,671	0.0	1,633	0.0	2,319	0.0
V. 営業外費用	※1	25,787	0.5	3,272	0.0	28,035	0.4
経常損失		176	△0.0	17,981	△0.4	79,205	△1.2
VI. 特別利益	※2	—	—	2,125	0.0	—	—
VII. 特別損失	※3	—	—	57	0.0	6,411	0.1
税引前第3四半期(当期)純 損失		176	△0.0	15,913	△0.4	85,617	△1.3
法人税、住民税及び事業税		397		397		530	
法人税等調整額		32	430	0.0	—	397	0.0
第3四半期(当期)純損失		606	△0.0	16,310	△0.4	92,958	△1.4
前期繰越利益		102,610		9,652		102,610	
第3四半期(当期)未処分利益又は 第3四半期未処理損失 (△)		102,004		△6,658		9,652	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純損失(△)		△176	△15,913	△85,617
減価償却費		4,347	9,792	6,286
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		—	1,477	—
貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		1,342	5,239	70,396
受取利息		△1	△29	△1
支払利息		4,391	3,272	6,639
新株発行費		14,755	—	14,755
固定資産除却損		—	57	6,411
売上債権の減少額又は増加額(△)		△515,831	△66,883	30,104
たな卸資産の減少額 又は増加額(△)		△4,828	△597,828	88,499
未収消費税等の減少額 又は増加額(△)		△50,901	△37,119	63,641
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△27,526	△34,283	103,136
破産更生債権等の減少額又は増加額(△)		—	30,112	△125,536
供託金の預入による支出		—	△29,223	—
その他		20,305	△4,836	16,703
小計		△554,123	△736,167	195,419
利息及び配当金の受取額		1	29	1
利息の支払額		△5,333	△4,489	△5,809
法人税等の支払額		△63,461	△397	△63,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		△622,915	△741,024	126,151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,097	△11,426	△3,331
無形固定資産の取得による支出		△21,001	△24,108	△22,896
敷金保証金の解約による収入		85	290	90
敷金保証金の差入による支出		△141	△2,113	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,154	△37,357	△26,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額(△)		417,000	850,200	△283,000
長期借入金の返済による支出		△21,580	△3,320	△21,580
株式の発行による収入		509,644	—	509,644
その他		△70	△78	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		904,994	846,801	204,970
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	15	9
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		257,923	68,434	304,851
VI 現金及び現金同等物の期首残高		157,350	462,202	157,350
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		415,274	530,636	462,202

(4)注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、一般債権については、単一の貸倒実績率により貸倒引当金の計上を行っていましたが、一般債権に含まれる個々の債権の信用リスクの差異が拡大していることに伴い、当第3四半期会計期間より信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績率により貸倒引当金の計上を行う方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較し、貸倒引当金残高が1,845千円減少し、税引前第3四半期純損失が1,845千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第3四半期より、賞与規定を整備したことに伴い、賞与引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <hr/>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成16年7月22日付け一般募集による新株式の発行(1,500株)は、引受会社が引受価額(349,600円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(380,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額45,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ45,600千円少なく計上され、経常損失及び第1四半期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております</p> <p>平成16年7月22日付け一般募集による新株式の発行(1,500株)は、引受会社が引受価額(349,600円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(380,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額45,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ45,600千円少なく計上され、経常損失及び当期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	_____

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)
_____	_____	<p>法人事業税における外形標準課税制度の導入</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、当事業年度より、法人事業税のうち付加価値割及び資本割2,376千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年 3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年 3月31日)	前事業年度末 (平成17年 6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,192千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,200,000千円 借入実行残高 <u>1,000,000千円</u> 差引額 200,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,353千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 900,000千円 借入実行残高 <u>800,000千円</u> 差引額 100,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,460千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額1,400,000千円 借入実行残高 <u>300,000千円</u> 差引額 1,100,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)
<p>※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,391千円 新株発行費 14,755 株式公開費用 6,640</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,565千円 無形固定資産 1,993</p>	<p>※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,272千円</p> <p>※2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,125千円</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 57千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,947千円 無形固定資産 6,143</p>	<p>※1. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,639千円 新株発行費 14,755 株式公開費用 6,640</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,411千円</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,241千円 無形固定資産 2,992</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>415,274千円</u> 現金及び現金同等物 <u>415,274</u></p>	<p>現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>530,636千円</u> 現金及び現金同等物 <u>530,636</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>462,202千円</u> 現金及び現金同等物 <u>462,202</u></p>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)								
1株当たり純資産額 30,528.01円 1株当たり第3四半期純損失 27.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割及び平成16年2月12日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 26,987.35円 1株当たり第3四半期純損失 531.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、1株当たり第3四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 27,518.81円 1株当たり当期純損失 3,812.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 15,773.61円 1株当たり当期純利益額 3,193.59円 なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,391.14円</td> <td>1株当たり純資産額 15,773.61円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益 2,826.82円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,193.59円</td> </tr> <tr> <td> なお、潜在株式調整後1株当たりの第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 </td> <td> なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 15,391.14円	1株当たり純資産額 15,773.61円	1株当たり第3四半期純利益 2,826.82円	1株当たり当期純利益 3,193.59円	なお、潜在株式調整後1株当たりの第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前第3四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 15,391.14円	1株当たり純資産額 15,773.61円									
1株当たり第3四半期純利益 2,826.82円	1株当たり当期純利益 3,193.59円									
なお、潜在株式調整後1株当たりの第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第3四半期会計期間 (自平成16年7月1日 至平成17年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	606	16,310	92,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	606	16,310	92,958
期中平均株式数(株)	22,286	30,690	24,381

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(5) 販売先地域別売上高

	平成 17 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 18 年 6 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前事業年度 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
アジア	3,346	63.4	2,631	64.4	△21.3	4,210	63.0
オセアニア	921	17.4	546	13.4	△40.6	1,191	17.8
ヨーロッパ	701	13.3	515	12.6	△26.5	906	13.6
中東	42	0.8	21	0.5	△50.0	44	0.7
アフリカ	137	2.6	169	4.2	23.3	167	2.5
中南米・カリブ	—	—	114	2.8	—	—	—
海外その他	74	1.4	—	—	—	85	1.2
国内	57	1.1	86	2.1	50.8	81	1.2
合計	5,282	100.0	4,085	100.0	△22.7	6,688	100.0